

## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月13日

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7376 URL https://www.e-bcc.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 岡林 靖朗 (TEL) 06-6443-7878  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	553	—	25	△73.2	28	△70.2	18	△69.5
2021年9月期第2四半期	574	—	96	—	94	—	61	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年9月期第2四半期	17.07	—	16.58	—
2021年9月期第2四半期	71.81	—	—	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前第2四半期累計期間の売上高に対する前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は2020年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 2021年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株式数が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は2021年2月10日付で普通株式1株につき普通株式60株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	814	—	597	73.4	—	—
2021年9月期	813	—	575	70.7	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 597百万円 2021年9月期 575百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,132	-	43	-	45	-	30	-	27.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期2Q	1,110,980株	2021年9月期	1,105,520株
2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	一株
2022年9月期2Q	1,106,682株	2021年9月期2Q	861,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、又、資源価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢による世界経済の停滞等、厳しい状況が続くと見込まれます。

当事業を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が及んでおりますが、IT業界では、感染拡大をきっかけにオンライン会議を中心としたリモートでのコミュニケーション機会の拡大や、オンラインを前提とした業務継続の取組み等、コロナ禍におけるニューノーマルを模索する企業においてIT活用が求められております。又、介護業界においては介護施設における新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担感が増す中で、人材不足感は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力し、経営基盤の強化を進めております。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は553,710千円、営業利益は25,899千円（前年同四半期比73.2%減）、経常利益は28,039千円（前年同四半期比70.2%減）、四半期純利益は18,886千円（前年同四半期比69.5%減）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間（2021年10月1日～2021年12月31日）の期首から適用しております。この結果、前第2四半期累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）と収益の会計処理が異なることから、売上高については前年同期比（%）を記載しておりません。又、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期累計期間の売上高に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業のうち営業アウトソーシング事業につきましては、依然新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、派遣及び業務委託の人員が過去最高人数となる123名を達成したものの、新規顧客企業等への派遣人員の短期終了、新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワーク勤務体系の段階的解除による時間外収益の減少となりました。又、ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、顧客のIT投資が増加したことによりネットワーク関連の売上を計上しておりますが、世界的な半導体不足等により顧客への提供が遅延している状況となっております。

以上の結果、売上高は469,739千円、セグメント利益は99,645千円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

## (ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業のうち介護レクリエーション（注1）事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により介護施設向けの研修の中止等が一部に発生しました。又、ヘルスケア支援事業につきましては、ATCエイジレスセンター、おおさかATCグリーンエコプラザの運営、高石健幸リビング・ラボ（注2）の運営など、引き続き自治体と連携し事業を展開するとともに、ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業に市場調査やプロモーションの支援を行いました。

以上の結果、売上高は83,971千円、セグメント利益は1,136千円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益に与える影響はありません。

- (注) 1 介護レクリエーションとは、高齢者の生活の質（QOL: Quality Of Life）を高めるために、介護現場で行われる「生きる喜びや楽しみを見いだす活動」を指します。みんなで体操や歌を歌う「集団レクリエーション」、絵画・手芸・囲碁等の「個別レクリエーション」、お化粧等の「基礎生活レクリエーション」、その他、種類は多岐に渡ります。
- 2 高石健幸リビング・ラボとは、高石市健幸のまちづくり協議会が先導役となり、高石市の健幸意識の高い市民とヘルスケアの高い技術を有する事業者との共創により、健幸長寿社会につなげるためのモノ・サービスの開発を支援する価値協創拠点です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より991千円増加し、814,318千円となりました。

主な内訳は現金及び預金の減少23,222千円、売掛金の増加17,134千円、前払費用の増加9,565千円及び投資その他の資産の増加454千円であります。

現金及び預金の減少の要因は主に前事業年度の法人税等の納付によります。売掛金の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業の大型案件及びヘルスケアビジネス事業のヘルスケア支援事業の大型案件の売上計上によります。前払費用の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業のライセンス料等の支払によります。投資その他の資産の増加の要因は主に「大阪・関西万博活性化投資事業有限責任組合」への出資による投資有価証券の増加によります。

## (負債)

負債は、前事業年度末より21,537千円減少し、216,514千円となりました。

主な内訳は未払法人税等の減少38,038千円、未払消費税等の減少10,672千円、賞与引当金の増加15,544千円及びその他の流動負債の増加16,979千円であります。

未払法人税等の減少の要因は前事業年度の法人税等の納付によります。未払消費税等の減少の要因は前事業年度の消費税等の納付によります。賞与引当金の増加の要因は夏期賞与の計上によります。その他の流動負債の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業のライセンス料等の入金によります。

## (純資産)

純資産は、前事業年度末より22,528千円増加し、597,804千円となりました。主な内訳は利益剰余金の増加18,886千円、資本金の増加1,820千円及び資本剰余金の増加1,820千円であります。利益剰余金の増加の要因は四半期純利益の計上によります。資本金及び資本剰余金の増加の要因は新株予約権の行使によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、591,435千円となり、前事業年度末と比べ23,222千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、8,555千円（前第2四半期累計期間は67,293千円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上28,039千円、賞与引当金の増加額15,544千円、仕入債務の増加額9,674千円の資金の増加に対し、法人税等の支払額42,659千円、未払消費税等の減少額10,672千円、売上債権の増加額17,134千円の資金の減少があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、8,283千円（前第2四半期累計期間は1,321千円の資金の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8,000千円の資金の減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、6,384千円（前第2四半期累計期間は45,526千円の資金の減少）となりました。これは新株予約権の行使に係る株式の発行による収入3,641千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出10,026千円の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日の第1四半期決算短信で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年5月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、2022年9月期中は新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込んで算出しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	614,658	591,435
売掛金	122,958	140,092
棚卸資産	2,295	886
前払費用	6,986	16,551
その他	330	12
流動資産合計	747,228	748,979
固定資産		
有形固定資産	9,273	8,467
無形固定資産	2,657	2,250
投資その他の資産	54,167	54,621
固定資産合計	66,098	65,339
資産合計	813,327	814,318
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,852	12,527
未払金	87,457	82,457
未払法人税等	42,659	4,621
1年内返済予定の長期借入金	17,052	13,239
賞与引当金	40,949	56,494
未払消費税等	24,677	14,005
その他	12,413	29,393
流動負債合計	228,062	212,738
固定負債		
長期借入金	9,989	3,776
固定負債合計	9,989	3,776
負債合計	238,051	216,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	168,762	170,583
資本剰余金	376,762	378,583
利益剰余金	29,750	48,636
株主資本合計	575,276	597,804
純資産合計	575,276	597,804
負債純資産合計	813,327	814,318

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	574,262	553,710
売上原価	314,074	311,482
売上総利益	260,187	242,228
販売費及び一般管理費	163,605	216,328
営業利益	96,581	25,899
営業外収益		
助成金収入	240	2,215
その他	1	52
営業外収益合計	241	2,267
営業外費用		
支払利息	312	127
支払手数料	2,080	—
その他	211	—
営業外費用合計	2,604	127
経常利益	94,219	28,039
税引前四半期純利益	94,219	28,039
法人税、住民税及び事業税	37,210	1,607
法人税等調整額	△4,821	7,545
法人税等合計	32,389	9,152
四半期純利益	61,830	18,886

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	94,219	28,039
減価償却費	1,330	1,371
長期前払費用償却額	211	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,845	15,544
受取利息	△1	△2
支払利息	312	127
助成金収入	△240	△2,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,798	△17,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,019	1,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,441	9,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,666	△10,672
その他	△15,725	5,863
小計	64,065	32,005
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△295	△119
法人税等の支払額	△1,109	△42,659
助成金の受取額	4,631	2,215
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,293</b>	<b>△8,555</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△341	△125
投資有価証券の取得による支出	—	△8,000
無形固定資産の取得による支出	△980	△158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,321</b>	<b>△8,283</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△45,676	△10,026
株式の発行による収入	—	3,641
その他	149	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,526</b>	<b>△6,384</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,445	△23,222
現金及び現金同等物の期首残高	264,358	614,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,804	591,435

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、ヘルスケアビジネス事業において仕入が必要となる一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	498,399	75,862	574,262	—	574,262
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	498,399	75,862	574,262	—	574,262
セグメント利益	167,456	824	168,280	△71,698	96,581

(注)1. セグメント利益の調整額△71,698千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
営業アウトソーシング事業	435,193	—	435,193	—	435,193
ソリューション事業	34,546	—	34,546	—	34,546
ヘルスケア支援事業	—	72,330	72,330	—	72,330
介護レクリエーション事業	—	11,640	11,640	—	11,640
顧客との契約から生じる収益	469,739	83,971	553,710	—	553,710
外部顧客への売上高	469,739	83,971	553,710	—	553,710
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	469,739	83,971	553,710	—	553,710
セグメント利益	99,645	1,136	100,782	△74,883	25,899

(注)1. セグメント利益の調整額74,883千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が、当第2四半期累計期間の「IT営業アウトソーシング事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。又、「ヘルスケアビジネス事業」の売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。